



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 福

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社
コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月19日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植木 一夫
(氏名) 柴田 義治
配当支払開始予定日

TEL 092-272-4151
平成23年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期 | 3,076 | △5.3 | 62 | 131.7 | 69 | 130.0 | 27 | — |
| 22年2月期 | 3,249 | 23.0 | 26 | △52.7 | 30 | △38.9 | △7 | — |

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年2月期 | 1,861.91 | — | 3.2 | 5.9 | 2.0 |
| 22年2月期 | △500.87 | — | △0.9 | 2.6 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期 | 1,155 | 861 | 74.6 | 58,752.34 |
| 22年2月期 | 1,207 | 841 | 69.7 | 57,397.81 |

(参考) 自己資本 23年2月期 861百万円 22年2月期 841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年2月期 | 3 | △18 | △7 | 552 |
| 22年2月期 | 77 | 0 | △14 | 574 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | 百万円 | % | % |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年2月期 | — | 0.00 | — | 500.00 | 500.00 | 7 | △99.8 | 0.9 |
| 23年2月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 | 14 | 53.7 | 1.7 |
| 24年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 | | 46.8 | |

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,512 | △4.7 | 30 | 13.4 | 29 | △14.6 | 9 | △44.7 | 673.35 |
| 通期 | 3,200 | 4.0 | 76 | 22.6 | 75 | 8.4 | 31 | 14.7 | 2,135.61 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期 | 17,718 株 | 22年2月期 | 17,718 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期 | 3,055 株 | 22年2月期 | 3,055 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年2月期 | 14,663 株 | 22年2月期 | 14,663 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

| (％表示は対前期増減率) | | | | | | | | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 23年2月期 | 2,987 | 1.3 | 77 | 100.2 | 92 | 108.9 | 41 | 284.4 |
| 22年2月期 | 2,948 | 31.4 | 38 | 5.3 | 44 | 34.1 | 10 | 146.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | 2,829.66 | — |
| 22年2月期 | 736.14 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ | 円 銭 |
| 23年2月期 | 1,169 | 880 | 75.3 | 60,016.84 |
| 22年2月期 | 1,188 | 845 | 71.1 | 57,687.18 |

(参考) 自己資本 23年2月期 880百万円 22年2月期 845百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,470 | △3.6 | 29 | △29.5 | 9 | △40.7 | 666.22 |
| 通期 | 3,100 | 3.8 | 75 | △18.5 | 31 | △24.8 | 2,129.25 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、米国経済の減速懸念に起因する円高推移や厳しい雇用情勢などの影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小や延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電の需要回復を背景に、半導体メーカーの生産に回復の兆しが見られるものの、設備投資が本格的に回復するまでには至っていません。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに、各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は3,076,534千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は62,230千円（前年同期比131.7%増）、経常利益は69,587千円（前年同期比130.0%増）、当期純利益は27,301千円（前年同期は当期純損失7,344千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に、既存の顧客との取引拡大に注力いたしました。

また、100%子会社であった株式会社ソフトラインを吸収合併し、グループ内の人材・情報を一元化と経営資源の効率的活用を図るとともに、シンガポールに子会社 JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を設立し、アジア市場における事業展開を開始いたしました。

しかしながら、景気の先行き不透明感による顧客の情報化投資の縮小や、大型案件の終了等の影響により、売上高は2,009,478千円（前年同期比20.1%減）、シンガポールにおける子会社の設立、市場調査・開拓など、海外事業開始にともなう初期的費用の計上等により、営業利益は143,343千円（前年同期比15.2%減）となりました。

ロ) 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。その結果、売上高は1,067,056千円（前年同期比45.0%増）、営業利益は131,433千円（前年同期比72.8%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、金融危機に端を発した景気低迷が長期化する中、新興国市場の需要拡大等により企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資の縮小や、所得・雇用環境に対する先行き不安を背景とした個人消費の低迷等により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、生産、原料調達、物流、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、今後のわが国経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは既存顧客からの受注の確保と新規顧客の開拓により収益基盤の強化を図るとともに、各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行います。

IT事業につきましては、エンジニアの稼働率の向上に努めるとともに、国外オフショアを睨んだ社外協力体制の確立により開発費用の削減に取り組んでまいります。

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に加え、国内半導体メーカーからの直受け業務や部品販売の拡大を図ってまいります。

以上のことから平成24年2月期（平成23年3月1日～平成24年2月29日）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益76百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益75百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益31百万円（前年同期比14.7%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災に関して、当社グループの人的及び物的被害、ならびに事業継続に支障をきたす重大な損害は発生していないことから、当社グループの次期の業績に与える影響は比較的軽微であると見込んでおります。

しかしながら、被災地の復旧や首都圏における計画停電の見通しは極めて不透明な状況にあり、企業活動の自粛や投資の抑制、個人消費の縮小等の諸事象が当社の事業活動に及ぼす影響を現時点で正確に予測することは困難であると考えております。今回の震災による影響につきましては、継続的に情報収集・分析を行い、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は1,155,457千円、負債は293,971千円、純資産は861,485千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,027,664千円であり、その主な内訳は、現金及び預金552,371千円、受取手形及び売掛金380,842千円、仕掛品59,658千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、127,792千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具、器具及び備品10,198千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん52,008千円、事業所等の差入保証金40,223千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、293,971千円であり、その主な内訳は、未払金142,517千円、未払費用96,760千円、未払法人税等21,345千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金の支払7,331千円、当期純利益27,301千円の計上により、861,485千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から22,465千円減少し、552,371千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は3,329千円となりました。これは税金等調整前当期純利益63,483千円に対し、減価償却費12,866千円、のれん償却額8,814千円、売上債権の減少額26,691千円、未払消費税等の増加額8,927千円、役員退職慰労引当金の減少額10,000千円、たな卸資産の増加額15,537千円、未払金の減少額66,696千円、法人税等の支払額30,560千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は18,230千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,152千円、無形固定資産の取得による支出3,657千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は7,242千円となりました。これは、配当金の支払額7,242千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 78.0 | 74.7 | 69.7 | 74.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.6 | 25.4 | 22.6 | 35.9 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | 28.3 |

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（ただし自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 有利子負債残高がありませんので、債務償還年数を記載しておりません。

6. 平成20年2月期、平成21年2月期、平成22年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

このような方針のもと、平成23年2月期の配当につきましては、期末配当として1株につき1,000円を予定しております。また、平成24年2月期につきましても、この方針に基づき、期末配当として1株につき1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① IT事業における事業環境について

(イ) 技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開している情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

情報システム業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② IT事業におけるシステムの不具合について

当社グループは過去において、当社グループが開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実也没有ありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ITインフラの構築やソフトウェア開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なITインフラの構築やソフトウェアの開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、ドコモ・システムズ(株)への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと上記3社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

| 相手先 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|--------------------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| アプライドマテリアルズジャパン(株) | 903,401 | 29.4 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | 692,105 | 22.5 |
| ドコモ・システムズ(株) | 534,142 | 17.4 |
| その他顧客 | 946,885 | 30.7 |
| 合計 | 3,076,534 | 100.0 |

⑥ 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-ユ-010174、有効期限：平成25年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑩ 事業体制について

(イ) 人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後も積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制について

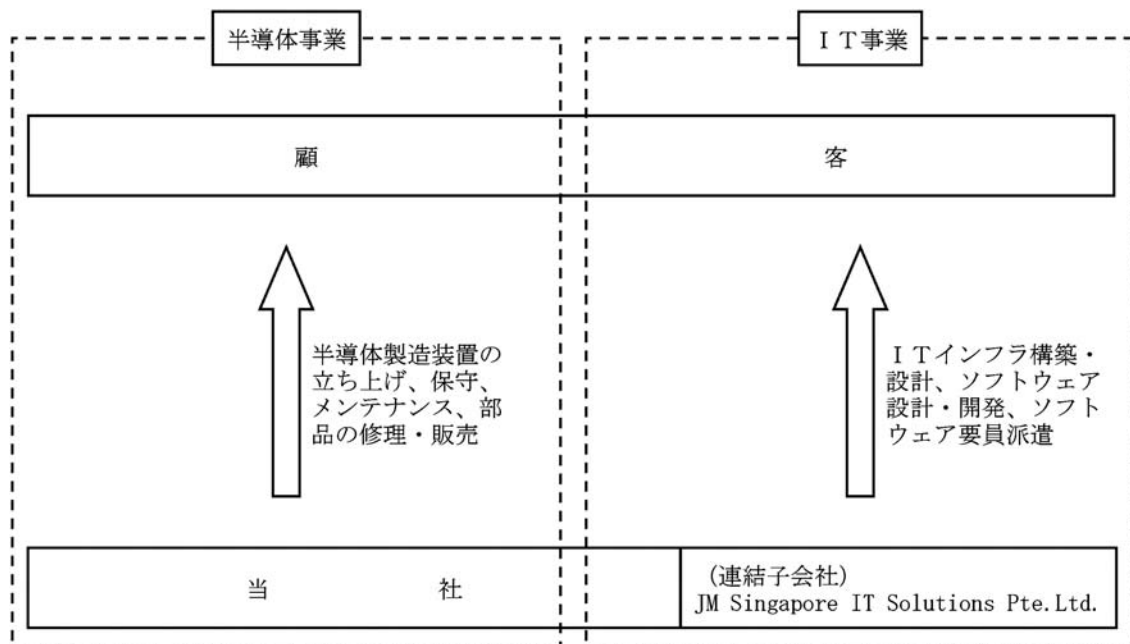
当社グループは、平成23年2月28日現在において、従業員259名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を進めており、シンガポールに子会社を有しております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、ITインフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業と半導体製造装置の技術サービスを中心とした半導体事業を行っております。
これらの事業の系統図は、下記のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) IT事業

当事業におきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

(2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、福岡からアジアへそして世界へ、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという経営理念のもと、「新しい価値を共に創造する」という共創理念を掲げ、テクノロジーソリューションサービスの提供を通じて顧客、取引先、従業員、地域社会の発展・成長のために努力していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社グループは、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として一人当たり売上高、一人当たり営業利益を重視しております。

当社グループといたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、優秀な人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努めるとともに、国内・国外のオフショア開発、顧客へのオンサイト・オフサイト開発を最適に組み合わせたテクノロジーソリューションサービスの提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応し、信頼される会社、存在感のある会社を目指し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① IT事業

当社グループは、変化と競争の激しい情報システム業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 事業領域の選択と集中

ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ. 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度等の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ. 社外協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

② 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、優秀な技術者の確保を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. 収益基盤の強化・拡充

部品やソフトウェア等の半導体製造装置関連の周辺サービスの拡充を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 574,837 | 552,371 |
| 受取手形及び売掛金 | 408,125 | 380,842 |
| 前払費用 | 17,952 | 18,765 |
| 商品及び製品 | 644 | 7,462 |
| 仕掛品 | 50,998 | 59,658 |
| 原材料及び貯蔵品 | 684 | 736 |
| 繰延税金資産 | 11,729 | 3,787 |
| その他 | 10,994 | 5,134 |
| 貸倒引当金 | △4,625 | △1,094 |
| 流動資産合計 | 1,071,342 | 1,027,664 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,183 | 14,063 |
| 減価償却累計額 | △3,985 | △4,786 |
| 建物（純額） | 5,198 | 9,277 |
| 車両運搬具 | 12,787 | 12,254 |
| 減価償却累計額 | △8,139 | △8,341 |
| 車両運搬具（純額） | 4,648 | 3,912 |
| 工具、器具及び備品 | 55,011 | 57,087 |
| 減価償却累計額 | △40,451 | △46,889 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14,559 | 10,198 |
| 有形固定資産合計 | 24,406 | 23,388 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60,822 | 52,008 |
| その他 | 5,677 | 7,044 |
| 無形固定資産合計 | 66,500 | 59,053 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 41,488 | 40,223 |
| 繰延税金資産 | 20 | 3,060 |
| その他 | 4,250 | 6,283 |
| 貸倒引当金 | △500 | △4,216 |
| 投資その他の資産合計 | 45,259 | 45,351 |
| 固定資産合計 | 136,166 | 127,792 |
| 資産合計 | 1,207,508 | 1,155,457 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年 2 月28日) | 当連結会計年度 (平成23年 2 月28日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,075 | 6,588 |
| 未払金 | 209,589 | 142,517 |
| 未払法人税等 | 21,073 | 21,345 |
| 未払消費税等 | 4,093 | 12,997 |
| 未払費用 | 89,645 | 96,760 |
| 前受金 | 4,908 | 6,998 |
| 賞与引当金 | 5,788 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 10,000 | — |
| その他 | 6,854 | 6,763 |
| 流動負債合計 | 365,027 | 293,971 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 856 | — |
| 固定負債合計 | 856 | — |
| 負債合計 | 365,883 | 293,971 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 326,200 | 326,200 |
| 資本剰余金 | 348,080 | 348,080 |
| 利益剰余金 | 240,416 | 260,386 |
| 自己株式 | △73,072 | △73,072 |
| 株主資本合計 | 841,624 | 861,593 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | △108 |
| 評価・換算差額等合計 | — | △108 |
| 純資産合計 | 841,624 | 861,485 |
| 負債純資産合計 | 1,207,508 | 1,155,457 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 3,249,962 | 3,076,534 |
| 売上原価 | 2,754,312 | 2,495,229 |
| 売上総利益 | 495,650 | 581,305 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 468,793 | ※1 519,074 |
| 営業利益 | 26,857 | 62,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 820 | 368 |
| 受取配当金 | 19 | — |
| 助成金収入 | 3,737 | — |
| 補助金収入 | — | 9,784 |
| 雑収入 | 232 | 312 |
| 営業外収益合計 | 4,810 | 10,465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 117 |
| 賃貸契約解約損 | 1,083 | 1,822 |
| 支払手数料 | 325 | 793 |
| 為替差損 | — | 91 |
| 雑損失 | — | 283 |
| 営業外費用合計 | 1,408 | 3,108 |
| 経常利益 | 30,258 | 69,587 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 85 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 970 |
| 特別利益合計 | — | 1,055 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | ※3 1,003 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | — | 1,156 |
| 投資有価証券評価損 | 737 | 5,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,000 | — |
| 特別損失合計 | 10,737 | 7,160 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,521 | 63,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,053 | 31,280 |
| 法人税等還付税額 | △4,627 | — |
| 法人税等調整額 | 4,439 | 4,901 |
| 法人税等合計 | 26,865 | 36,181 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △7,344 | 27,301 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 326,200 | 326,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 326,200 | 326,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 348,080 | 348,080 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 348,080 | 348,080 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 262,423 | 240,416 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,663 | △7,331 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △7,344 | 27,301 |
| 当期変動額合計 | △22,007 | 19,969 |
| 当期末残高 | 240,416 | 260,386 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △73,072 | △73,072 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △73,072 | △73,072 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 863,631 | 841,624 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,663 | △7,331 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △7,344 | 27,301 |
| 当期変動額合計 | △22,007 | 19,969 |
| 当期末残高 | 841,624 | 861,593 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △108 |
| 当期変動額合計 | — | △108 |
| 当期末残高 | — | △108 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △108 |
| 当期変動額合計 | — | △108 |
| 当期末残高 | — | △108 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 863,631 | 841,624 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,663 | △7,331 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △7,344 | 27,301 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △108 |
| 当期変動額合計 | △22,007 | 19,861 |
| 当期末残高 | 841,624 | 861,485 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,521 | 63,483 |
| 減価償却費 | 13,118 | 12,866 |
| その他の償却額 | 288 | — |
| のれん償却額 | 8,814 | 8,814 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 10,000 | △10,000 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 185 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,112 | △5,788 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 737 | 5,000 |
| 固定資産除却損 | — | 1,003 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △85 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △9,878 | 26,691 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,353 | △15,537 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 13,044 | △6,316 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 83,411 | △66,696 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △6,307 | 7,160 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △17,879 | 8,927 |
| その他 | 3,783 | △698 |
| 小計 | 106,202 | 29,011 |
| 利息及び配当金の受取額 | 847 | 368 |
| 利息の支払額 | — | △117 |
| 法人税等の還付額 | — | 4,627 |
| 法人税等の支払額 | △29,158 | △30,560 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 77,891 | 3,329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,761 | △10,152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △565 | △3,657 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △5,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,838 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,753 | △3,923 |
| 差入保証金の回収による収入 | 10,586 | 3,651 |
| 貸付けによる支出 | △1,760 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 2,357 | 612 |
| その他 | 149 | 238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 90 | △18,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △14,554 | △7,242 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,554 | △7,242 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △322 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 63,428 | △22,465 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 511,408 | 574,837 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 574,837 | ※1 552,371 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ソフトライン</p> | <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称 JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd.</p> <p>JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. については、新規設立のため連結子会社を含めております。</p> <p>一方、株式会社ソフトラインはジェイムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 関連会社がないため、持分法は適用していません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | <p>JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。 | ①有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの同左 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左 ②無形固定資産 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年 4月15日開催の取締役会において、平成22年 5月18日開催の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。 | ①貸倒引当金 同左 _____ _____ |
| (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は22,347千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,548千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,824千円、150千円であります。</p> | |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は、68千円であります。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年2月28日現在) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|--------|---|-----|-----------|---|-----------|-----------|--------|---|-----|-----------|
| <p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table> | 当座借越契約の総額 | 130,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 130,000千円 | <p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>230,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>230,000千円</td></tr> </table> | 当座借越契約の総額 | 230,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 230,000千円 |
| 当座借越契約の総額 | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越契約の総額 | 230,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 230,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|-----------|-------|--|-------|--|--|------|----------|------|-----------|-------|----------|-------|------|----|-------|-----------|-----|-------|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>80,574千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>138,299千円</td></tr> <tr> <td>_____</td><td></td></tr> <tr> <td>_____</td><td></td></tr> </table> | 役員報酬 | 80,574千円 | 給与手当 | 138,299千円 | _____ | | _____ | | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>56,964千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>143,679千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>32,984千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>85千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>407千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用等</td><td>591千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 56,964千円 | 給与手当 | 143,679千円 | 研究開発費 | 32,984千円 | 車両運搬具 | 85千円 | 建物 | 407千円 | 工具、器具及び備品 | 5千円 | 撤去費用等 | 591千円 |
| 役員報酬 | 80,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 138,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 56,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 143,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 32,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 85千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用等 | 591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,718 | — | — | 17,718 |
| 合計 | 17,718 | — | — | 17,718 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,055 | — | — | 3,055 |
| 合計 | 3,055 | — | — | 3,055 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|--------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成13年6月新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | — |
| | 平成17年5月新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年5月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,663 | 1,000 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,331 | 利益剰余金 | 500 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月19日 |

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末株 式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,718 | — | — | 17,718 |
| 合計 | 17,718 | — | — | 17,718 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,055 | — | — | 3,055 |
| 合計 | 3,055 | — | — | 3,055 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|--------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成13年6月新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | — |
| | 平成17年5月新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年5月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,331 | 500 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月19日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,663 | 利益剰余金 | 1,000 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2 月28日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 <u>574,837</u> | 現金及び預金勘定 <u>552,371</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>574,837</u> | 現金及び現金同等物 <u>552,371</u> |

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年 3 月 1 日 至平成22年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年 3 月 1 日 至平成23年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）1参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 552,371 | 552,371 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 380,842 | 380,842 | — |
| 資産計 | 933,213 | 933,213 | — |
| (1) 未払金 | 142,517 | 142,517 | — |
| 負債計 | 142,517 | 142,517 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

敷金及び保証金は市場価格がなく、かつ退去時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

負 債

(1) 未払金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1 年以内 (千円) | 1 年超 5 年以内 (千円) | 5 年超 10 年以内 (千円) | 10 年超 (千円) |
|-----------|---------------|-----------------------|------------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 552, 371 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 380, 842 | — | — | — |
| 合計 | 933, 213 | — | — | — |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成13年6月 ストック・オプション | 平成17年5月 ストック・オプション |
|----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社使用人 6名 | 当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 180株 | 普通株式 750株 |
| 付与日 | 平成13年6月20日 | 平成17年7月1日 |
| 権利確定条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日 | 自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

| | 平成13年6月 ストック・オプション | 平成17年5月 ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 60 | 408 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 30 | 36 |
| 未行使残 | 30 | 372 |

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

| | 平成13年6月 ストック・オプション | 平成17年5月 ストック・オプション |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 83,333 | 126,184 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — |

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成13年6月 ストック・オプション | 平成17年5月 ストック・オプション |
|----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社使用人 6名 | 当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名 |
| ストック・オプション数（注） | 普通株式 180株 | 普通株式 750株 |
| 付与日 | 平成13年6月20日 | 平成17年7月1日 |
| 権利確定条件 | <ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日 | 自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

| | 平成13年6月 ストック・オプション | 平成17年5月 ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 30 | 372 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | 78 |
| 未行使残 | 30 | 294 |

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

| | 平成13年6月 ストック・オプション | 平成17年5月 ストック・オプション |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 83,333 | 126,184 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — |

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年2月28日現在) | | 当連結会計年度 (平成23年2月28日現在) | |
|--|---------------|--|---------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | (千円) | (繰延税金資産) | (千円) |
| 賞与引当金 | 2,433 | 未払事業税否認 | 2,259 |
| 社会保険料 | 340 | 未払事業所税否認 | 521 |
| 未払事業税否認 | 2,424 | 売上原価否認 | 126 |
| 未払事業所税否認 | 409 | 貸倒引当金繰入否認 | 2,025 |
| 売上原価否認 | 1,647 | ゴルフ会員権 | 323 |
| 貸倒引当金繰入否認 | 1,593 | 投資有価証券評価損 | 2,628 |
| ゴルフ会員権 | 323 | 繰越欠損金 | 2,828 |
| 投資有価証券評価損 | 606 | その他 | 1,017 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,044 | 評価性引当額 | <u>△4,836</u> |
| 補助金収入 | 3,838 | 繰延税金資産計 | <u>6,894</u> |
| その他 | 1,620 | | |
| 評価性引当額 | <u>△7,531</u> | | |
| 繰延税金資産計 | <u>11,750</u> | | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 27.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.7% |
| 住民税均等割等 | 13.4% | 住民税均等割等 | 3.9% |
| 法人税等還付税額 | △23.7% | のれん償却額 | 5.6% |
| のれん償却額 | 36.2% | 評価性引当額の影響等 | △6.5% |
| 評価性引当額の影響等 | 43.9% | 在外子会社との税率差異 | 6.1% |
| その他 | <u>△0.4%</u> | その他 | <u>0.7%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>137.6%</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>56.9%</u> |

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ジェイエムテクノロジー株式会社 半導体製造装置の技術サービス、ソフトウェアの設計開発
株式会社ソフトライン ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ソフトラインを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成22年6月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併方式により当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併し、その結果、株式会社ソフトラインは解散いたしました。

この取引は、情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的とした取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループは、賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

| | I T 事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|---------------|-----------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,514,154 | 735,807 | 3,249,962 | — | 3,249,962 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,514,154 | 735,807 | 3,249,962 | — | 3,249,962 |
| 営業費用 | 2,345,078 | 659,733 | 3,004,811 | 218,294 | 3,223,105 |
| 営業利益 | 169,076 | 76,074 | 245,151 | (218,294) | 26,857 |
| II. 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | |
| 資産 | 424,815 | 150,043 | 574,858 | 632,649 | 1,207,508 |
| 減価償却費 | 3,445 | 684 | 4,130 | 8,987 | 13,118 |
| 資本的支出 | 2,110 | 2,008 | 4,118 | 7,004 | 11,122 |

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|--------|--------------------------------------|
| I T 事業 | I T ソフト設計・開発・販売、I T インフラ設計・構築 |
| 半導体事業 | 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、半導体製造装置関連部品販売 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,294千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,649千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

| | I T事業 (千円) | 半導体事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,009,478 | 1,067,056 | 3,076,534 | — | 3,076,534 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,009,478 | 1,067,056 | 3,076,534 | — | 3,076,534 |
| 営業費用 | 1,866,135 | 935,623 | 2,801,758 | 212,545 | 3,014,303 |
| 営業利益 | 143,343 | 131,433 | 274,776 | (212,545) | 62,230 |
| II. 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | |
| 資産 | 402,362 | 158,336 | 560,699 | 594,758 | 1,155,457 |
| 減価償却費 | 3,275 | 1,367 | 4,643 | 8,223 | 12,886 |
| 資本的支出 | 4,204 | 1,111 | 5,315 | 8,456 | 13,772 |

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|-------|--------------------------------------|
| I T事業 | I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築 |
| 半導体事業 | 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、半導体製造装置関連部品販売 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は212,545千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は594,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更による影響額

（受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のI T事業の売上高が22,347千円増加し、営業利益は6,548千円増加しております。半導体事業については影響ありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当連結会計年度において、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 57,397円81銭 1株当たり当期純損失金額 500円87銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 58,752円34銭 1株当たり当期純利益金額 1,861円91銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度末 (平成23年2月28日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 841,624 | 861,485 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 841,624 | 861,485 |
| 期末の普通株式の数(株) | 17,718 | 17,718 |
| 期末の自己株式の数(株) | 3,055 | 3,055 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 14,663 | 14,663 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △7,344 | 27,301 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △7,344 | 27,301 |
| 期中平均株式数(株) | 14,663 | 14,663 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株引受権) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権 10個 新株予約権 124個 | 新株引受権 10個 新株予約権 98個 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|------------|------|--------------------|--------|------------|------|----------|-------|-------------------------------|------|----------|-------|----------|
| (企業結合等関係) | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成22年 4 月15日開催の取締役会において、平成22年 6 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 合併の目的 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併するものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 合併期日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>平成22年 6 月 1 日 (予定)</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 合併の方法 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフトラインは解散いたします。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 合併比率、合併交付金等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>消滅会社である株式会社ソフトラインは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 財産及び権利の引継ぎ | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成22年 2 月28日現在の株式会社ソフトラインの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 平成22年 2 月28日現在の資産・負債及び純資産の状況 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>流動資産</td><td>91,507千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,206千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>93,714千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>29,632千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>856千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>30,488千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>63,226千円</td></tr> </table> | | 流動資産 | 91,507千円 | 固定資産 | 2,206千円 | 資産合計 | 93,714千円 | 流動負債 | 29,632千円 | 固定負債 | 856千円 | 負債合計 | 30,488千円 | 純資産合計 | 63,226千円 |
| 流動資産 | 91,507千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,206千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 93,714千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 29,632千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 856千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 30,488千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産合計 | 63,226千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 被合併会社の概要 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>商号</td><td>株式会社ソフトライン</td></tr> <tr> <td>住所</td><td>東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号</td></tr> <tr> <td>代表者の氏名</td><td>代表取締役 岩永康徳</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣</td></tr> </table> | | 商号 | 株式会社ソフトライン | 住所 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号 | 代表者の氏名 | 代表取締役 岩永康徳 | 資本金 | 20,000千円 | 事業の内容 | ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣 | | | | |
| 商号 | 株式会社ソフトライン | | | | | | | | | | | | | | |
| 住所 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号 | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 岩永康徳 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣 | | | | | | | | | | | | | | |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 531,115 | 530,034 |
| 受取手形 | — | 16,063 |
| 売掛金 | 381,895 | ※1 389,453 |
| 商品及び製品 | 644 | 7,462 |
| 仕掛品 | 41,116 | 44,152 |
| 原材料及び貯蔵品 | 658 | 736 |
| 前渡金 | 1,239 | 1,067 |
| 前払費用 | 17,126 | 18,589 |
| 繰延税金資産 | 11,734 | 3,833 |
| 未収入金 | 1,688 | 7,610 |
| その他 | 4,691 | 6,220 |
| 貸倒引当金 | △4,473 | △1,250 |
| 流動資産合計 | 987,437 | 1,023,974 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,683 | 10,853 |
| 減価償却累計額 | △2,922 | △4,162 |
| 建物（純額） | 4,760 | 6,691 |
| 車両運搬具 | 12,787 | 12,254 |
| 減価償却累計額 | △8,139 | △8,341 |
| 車両運搬具（純額） | 4,648 | 3,912 |
| 工具、器具及び備品 | 54,285 | 58,080 |
| 減価償却累計額 | △40,575 | △47,700 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,709 | 10,379 |
| 有形固定資産合計 | 23,118 | 20,983 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,411 | 5,777 |
| のれん | 45,663 | 52,008 |
| 電話加入権 | 1,266 | 1,266 |
| 無形固定資産合計 | 51,341 | 59,053 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 82,400 | 22,351 |
| 長期前払費用 | 674 | 467 |
| 繰延税金資産 | 20 | 3,060 |
| 差入保証金 | 41,064 | 37,695 |
| その他 | 3,346 | 5,816 |
| 貸倒引当金 | △500 | △4,216 |
| 投資その他の資産合計 | 127,007 | 65,174 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年 2 月28日) | 当事業年度 (平成23年 2 月28日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産合計 | 201, 466 | 145, 211 |
| 資産合計 | 1, 188, 904 | 1, 169, 185 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12, 371 | 6, 588 |
| 未払金 | 205, 693 | 140, 857 |
| 未払費用 | 78, 979 | 93, 607 |
| 未払法人税等 | 20, 983 | 21, 345 |
| 未払消費税等 | 4, 093 | 12, 997 |
| 前受金 | 4, 061 | 6, 998 |
| 預り金 | 5, 948 | 5, 990 |
| 役員退職慰労引当金 | 10, 000 | — |
| その他 | 905 | 773 |
| 流動負債合計 | 343, 036 | 289, 158 |
| 負債合計 | 343, 036 | 289, 158 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 326, 200 | 326, 200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 348, 080 | 348, 080 |
| 資本剰余金合計 | 348, 080 | 348, 080 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 244, 659 | 278, 819 |
| 利益剰余金合計 | 244, 659 | 278, 819 |
| 自己株式 | △73, 072 | △73, 072 |
| 株主資本合計 | 845, 867 | 880, 026 |
| 純資産合計 | 845, 867 | 880, 026 |
| 負債純資産合計 | 1, 188, 904 | 1, 169, 185 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| I T事業売上高 | 2,212,281 | 1,920,742 |
| 半導体事業売上高 | 735,807 | 1,067,056 |
| 売上高合計 | 2,948,089 | 2,987,798 |
| 売上原価 | | |
| I T事業売上原価 | 1,906,412 | 1,565,870 |
| 半導体事業売上原価 | 584,283 | 855,191 |
| 売上原価合計 | 2,490,696 | 2,421,062 |
| 売上総利益 | 457,393 | 566,736 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 418,697 | ※1 489,248 |
| 営業利益 | 38,696 | 77,487 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 792 | 368 |
| 受取配当金 | 17 | — |
| 業務受託料 | ※2 6,000 | ※2 7,544 |
| 補助金収入 | — | 9,784 |
| 雑収入 | 163 | 296 |
| 営業外収益合計 | 6,973 | 17,993 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 117 |
| 賃貸契約解約損 | 1,083 | 1,822 |
| 支払手数料 | 325 | 793 |
| 為替差損 | — | 80 |
| 雑損失 | — | 193 |
| 営業外費用合計 | 1,408 | 3,007 |
| 経常利益 | 44,260 | 92,474 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※3 85 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 784 |
| 特別利益合計 | — | 869 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | ※4 432 |
| 投資有価証券評価損 | 737 | 5,000 |
| 抱合せ株式消滅差損 | — | 3,103 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,000 | — |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | — | 1,156 |
| 特別損失合計 | 10,737 | 9,692 |
| 税引前当期純利益 | 33,523 | 83,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,867 | 31,235 |
| 法人税等調整額 | △4,138 | 10,924 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--------|--|--|
| 法人税等合計 | 22,729 | 42,159 |
| 当期純利益 | 10,794 | 41,491 |

売上原価明細書（I T事業売上原価）

| | | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 構成比 （%） | 金額（千円） | 構成比 （%） |
| I 材料費 | ※2 | 4,572 | 0.2 | 4,849 | 0.3 |
| II 労務費 | | 666,466 | 35.3 | 754,183 | 47.2 |
| III 経費 | | 1,220,082 | 64.5 | 837,124 | 52.4 |
| 当期総製造費用 | | 1,891,121 | 100.0 | 1,596,157 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 41,172 | | 34,183 | |
| 合計 | | 1,932,294 | | 1,630,340 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | ※3 | 25,881 | | 31,485 | |
| 他勘定振替高 | | — | | 32,984 | |
| I T事業売上原価 | | 1,906,412 | | 1,565,870 | |

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|--|-------------|--|-----------|
| 外注費 | 1,123,771千円 | 外注費 | 727,630千円 |

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|--|---|--|----------|
| 研究開発費 | — | 研究開発費 | 32,984千円 |

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

| | | 前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 構成比 （%） | 金額（千円） | 構成比 （%） |
| I 材料費 | ※ 2 | 2,547 | 0.4 | 17,526 | 2.1 |
| II 労務費 | | 268,459 | 45.1 | 294,290 | 34.6 |
| III 経費 | | 324,574 | 54.5 | 539,770 | 63.4 |
| 当期総製造費用 | | 595,581 | 100.0 | 851,587 | 100.0 |
| 当期商品仕入高 | | 1,610 | | 7,854 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 2,971 | | 15,235 | |
| 期首商品たな卸高 | | — | | 644 | |
| 合計 | | 600,163 | | 875,321 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 15,235 | | 12,667 | |
| 期末商品たな卸高 | | 644 | | 7,462 | |
| 半導体事業売上原価 | | 584,283 | | 855,191 | |

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 外注費 | 272,012千円 | 外注費 | 468,873千円 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 326,200 | 326,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 326,200 | 326,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 348,080 | 348,080 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 348,080 | 348,080 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 248,528 | 244,659 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,663 | △7,331 |
| 当期純利益 | 10,794 | 41,491 |
| 当期変動額合計 | △3,868 | 34,159 |
| 当期末残高 | 244,659 | 278,819 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △73,072 | △73,072 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △73,072 | △73,072 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 849,736 | 845,867 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,663 | △7,331 |
| 当期純利益 | 10,794 | 41,491 |
| 当期変動額合計 | △3,868 | 34,159 |
| 当期末残高 | 845,867 | 880,026 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 849,736 | 845,867 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,663 | △7,331 |
| 当期純利益 | 10,794 | 41,491 |
| 当期変動額合計 | △3,868 | 34,159 |
| 当期末残高 | 845,867 | 880,026 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品・原材料 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 商品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年 4 月15日開催の取締役会において、平成22年 5 月18日開催の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | |
| | <p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は22,347千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,548千円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「その他」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、123千円であります。</p> | |
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は、68千円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年2月28日現在) | 当事業年度 (平成23年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|--------|---|-----|-----------|---|-----|----------|-----------|-----------|--------|---|-----|-----------|
| <p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table> | 当座借越契約の総額 | 130,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 130,000千円 | <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>33,079千円</td></tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>230,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>230,000千円</td></tr> </table> | 売掛金 | 33,079千円 | 当座借越契約の総額 | 230,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 230,000千円 |
| 当座借越契約の総額 | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 33,079千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越契約の総額 | 230,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 230,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--|-----------|---------|----------|-------|-----------|-------|----------|-------|----------|------|----------|------|----------|-------|---------|--------|---------|---|------|----------|------|-----------|----|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|------|----------|-------|----------|--------|---------|-------|----------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>54,140千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>134,138千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>23,962千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>26,626千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>24,445千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>22,243千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>25,814千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>25,583千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,984千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 54,140千円 | 給与手当 | 134,138千円 | 賞与 | 23,962千円 | 法定福利費 | 26,626千円 | 旅費交通費 | 24,445千円 | 支払手数料 | 22,243千円 | 支払報酬 | 25,814千円 | 地代家賃 | 25,583千円 | 減価償却費 | 9,984千円 | のれん償却額 | 2,946千円 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>49,950千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>142,097千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>25,788千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>25,132千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>26,571千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>28,506千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>33,392千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,236千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>7,347千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>32,984千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 49,950千円 | 給与手当 | 142,097千円 | 賞与 | 25,788千円 | 法定福利費 | 25,132千円 | 旅費交通費 | 26,571千円 | 支払手数料 | 28,506千円 | 支払報酬 | 33,392千円 | 減価償却費 | 10,236千円 | のれん償却額 | 7,347千円 | 研究開発費 | 32,984千円 |
| 役員報酬 | 54,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 134,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 23,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 26,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 24,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 22,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 25,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 25,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 2,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 49,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 142,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 25,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 25,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 26,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 28,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 33,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 7,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 32,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>業務受託手数料</td><td>6,000千円</td></tr> </table> | 業務受託手数料 | 6,000千円 | <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>出向負担料</td><td>6,044千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>85千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用等</td><td>427千円</td></tr> </table> | 出向負担料 | 6,044千円 | 車両運搬具 | 85千円 | 工具、器具及び備品 | 5千円 | 撤去費用等 | 427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託手数料 | 6,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出向負担料 | 6,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 85千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用等 | 427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,055 | — | — | 3,055 |

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,055 | — | — | 3,055 |

(リース取引関係)

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式22,351千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年2月28日現在) | | 当事業年度 (平成23年2月28日現在) | |
|--|--------|--|--------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | (千円) | (繰延税金資産) | (千円) |
| 未払事業税否認 | 2,424 | 未払事業税否認 | 2,259 |
| 未払事業所税否認 | 409 | 未払事業所税否認 | 521 |
| 貸倒引当金繰入否認 | 1,592 | 売上原価否認 | 126 |
| ゴルフ会員権 | 323 | 貸倒引当金繰入否認 | 2,025 |
| 投資有価証券評価損 | 606 | ゴルフ会員権 | 323 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,044 | 投資有価証券評価損 | 2,628 |
| 補助金収入 | 3,838 | その他 | 1,017 |
| その他 | 828 | 評価性引当額 | △2,007 |
| 評価性引当額 | △2,312 | 繰延税金資産計 | 6,894 |
| 繰延税金資産計 | 11,755 | | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 16.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.7% |
| 住民税均等割等 | 7.3% | 住民税均等割等 | 2.9% |
| のれん償却額 | 3.6% | のれん償却額 | 3.6% |
| その他 | 0.3% | 抱合せ株式消滅差損 | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 67.8% | 評価性引当額の増減 | △2.9% |
| | | その他 | 0.2% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.4% |

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 57,687円18銭 1株当たり当期純利益金額 736円14銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 60,016円84銭 1株当たり当期純利益金額 2,829円66銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 845,867 | 880,026 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 845,867 | 880,026 |
| 期末の普通株式の数(株) | 17,718 | 17,718 |
| 期末の自己株式の数(株) | 3,055 | 3,055 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 14,663 | 14,663 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 10,794 | 41,491 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 10,794 | 41,491 |
| 期中平均株式数(株) | 14,663 | 14,663 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株引受権) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権 10個 新株予約権 124個 | 新株引受権 10個 新株予約権 98個 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日) | 当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|----------|------|---------|------|----------|------|----------|------|-------|------|----------|-------|----------|----|------------|----|--------------------|--------|------------|-----|----------|-------|-------------------------------|
| <p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成22年 4 月15日開催の取締役会において、平成22年 6 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成22年 6 月 1 日 (予定)</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフトラインは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ソフトラインは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ</p> <p>当社は、平成22年 2 月28日現在の株式会社ソフトラインの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6) 平成22年 2 月28日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>91,507千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,206千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>93,714千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>29,632千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>856千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>30,488千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>63,226千円</td></tr> </table> <p>(7) 被合併会社の概要</p> <table> <tr> <td>商号</td><td>株式会社ソフトライン</td></tr> <tr> <td>住所</td><td>東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号</td></tr> <tr> <td>代表者の氏名</td><td>代表取締役 岩永康徳</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣</td></tr> </table> | | 流動資産 | 91,507千円 | 固定資産 | 2,206千円 | 資産合計 | 93,714千円 | 流動負債 | 29,632千円 | 固定負債 | 856千円 | 負債合計 | 30,488千円 | 純資産合計 | 63,226千円 | 商号 | 株式会社ソフトライン | 住所 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号 | 代表者の氏名 | 代表取締役 岩永康徳 | 資本金 | 20,000千円 | 事業の内容 | ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣 |
| 流動資産 | 91,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 93,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 29,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 30,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産合計 | 63,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 | 株式会社ソフトライン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住所 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 岩永康徳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|-------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| I T事業 | 1,676,358 | 77.6 |
| 半導体事業 | 851,587 | 143.0 |
| 合計 | 2,527,945 | 91.7 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|-------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| I T事業 | 2,597 | 98.8 |
| 半導体事業 | 87,465 | 146.5 |
| 合計 | 90,063 | 144.5 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額のうち、81,633千円を売上高と相殺して表示しております。

③ 受注状況

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | |
|-------|--|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| I T事業 | 1,868,677 | 74.8 | 322,079 | 123.5 |
| 半導体事業 | 1,064,047 | 130.7 | 142,081 | 101.8 |
| 合計 | 2,932,725 | 88.5 | 464,161 | 115.9 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|-------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| I T事業 | 2,009,478 | 79.9 |
| 半導体事業 | 1,067,056 | 145.0 |
| 合計 | 3,076,534 | 94.7 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|--------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| アプライドマテリアルズジャパン(株) | 652,739 | 20.1 | 903,401 | 29.4 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | 1,352,933 | 41.6 | 692,105 | 22.5 |
| ドコモ・システムズ(株) | 335,361 | 10.3 | 534,142 | 17.4 |